

平成28年度 新発田市水道事業会計予算

平成28年度新発田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	33,100戸
(2) 給 水 人 口	91,600人
(3) 年間総配水量	11,799,000m ³
(4) 一日平均配水量	32,326m ³
(5) 主な建設事業	施設改良事業 1,254,679千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,135,912千円
第1項 営業収益	1,895,166千円
第2項 営業外収益	227,477千円
第3項 特別利益	13,269千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,923,484千円
第1項 営業費用	1,756,212千円
第2項 営業外費用	156,771千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額833,328千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,477千円、過年度分損益勘定留保資金114,407千円、当年度分損益勘定留保資金516,444千円、減債積立金70,000千円、建設改良積立金50,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,009,671千円
第1項 企業債	769,400千円
第2項 出資金	68,600千円
第3項 工事負担金	53,573千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	118,097千円

支 出

第1款 資本的支出	1,842,999千円
第1項 建設改良費	1,329,650千円
第2項 企業債償還金	505,621千円
第3項 返還金	2,728千円
第4項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	千円 178,900	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
配水管整備事業	50,600			
大槻地区上水道整備事業	221,700			
配水施設整備事業	318,200			
計	769,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の金額に流用し、又は、これら以外の金額をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 233,023千円
(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、31,047千円と定める。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

平成28年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,135,912	2,145,749	△9,837			
1 営業収益	1,895,166	1,913,339	△18,173			
1 給水収益	1,841,820	1,869,383	△27,563			
				1 給水収益	1,841,820	水道料金
2 受託工事収益	2	2	0			
				1 受託工事収益	2	
3 その他営業収益	53,344	43,954	9,390			
				1 材料売却収益	488	
				2 手数料	4,226	設計審査・給水装置工事事業者指定手数料
				3 他会計負担金	48,629	簡易水道維持管理負担金 13,566 簡易水道量水器取替負担金 834 消火栓維持管理負担金 6,000 下水道使用料徴収負担金 23,516 水道庁舎使用負担金 4,713
				4 雑収益	1	
2 営業外収益	227,477	227,655	△178			
1 加入金	26,341	19,244	7,097			
				1 加入金	26,341	水道加入金
2 受取利息	61	44	17			
				1 預金利息	61	
3 他会計補助金	2,926	3,180	△254			
				1 他会計補助金	2,926	児童手当一般会計繰入金
4 賃貸料	207	54	153			
				1 土地賃貸料	207	
5 長期前受金戻入	195,650	203,377	△7,727			
				1 長期前受金戻入	195,650	減価償却見合分等長期前受金の収益化
6 雑収益	2,292	1,756	536			
				1 不用品売却収益	127	
				2 その他雑収益	2,165	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
3 特別利益	13,269	4,755	8,514			
1 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	13,268	4,754	8,514			
				1 過年度損益修正益	13,268	東京電力(株)賠償金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	1,923,484	1,980,065	△56,581			
1 営業費用	1,756,212	1,762,806	△6,594			
1 原水及び浄水費	464,622	469,966	△5,344			
				1 給料	44,326	職員人件費12人
				2 手当	21,698	扶養手当 1,908 期末手当 6,829 勤勉手当 4,047 寒冷地手当 514 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 460 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 684 住居手当 552 夜間勤務手当 1,100 児童手当 1,920
				3 賞与引当金繰入額	6,283	賞与引当金繰入額 5,295 法定福利費引当金繰入額 988
				4 報酬	18,600	嘱託報酬
				5 法定福利費	12,981	
				6 被服費	307	
				7 備用品費	858	
				8 燃料費	341	
				9 光熱水費	2,376	水道庁舎電気・ガス料金 他
				10 通信運搬費	5,980	増圧ポンプ場等回線使用料 乾燥汚泥運搬料 他
				11 工事請負費	6,902	浄水場乾燥床汚泥搬出工事 上内竹汚泥搬出工事及び砂補充
				12 委託料	49,742	集中監視システム年間保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥処理業務委託料
				13 手数料	18,105	腸内細菌・水質検査手数料 水道施設用地管理手数料 他
				14 賃借料	326	導水管布設用地賃借料 他
				15 修繕費	1,849	車両修繕、浄水場修繕 他
				16 動力費	8,005	電力料金
				17 薬品費	16,538	水処理用薬品費
				18 材料費	680	ろ過砂
				19 補償金	30	取水協力費
				20 負担金	6,228	第一頭首工・内ノ倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
				21 受水費	242,467	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考	
				区分	金額		
2 配水費	136,392	147,535	△11,143				
				1 給料	10,313	職員人件費3人	
				2 手当	5,818	扶養手当	546
						期末手当	1,656
						勤勉手当	990
						寒冷地手当	139
						特殊勤務手当	63
						時間外勤務手当	1,500
						通勤手当	186
						住居手当	318
				児童手当	420		
				3 賞与引当金繰入額	1,524	賞与引当金繰入額	1,285
						法定福利費引当金繰入額	239
				4 法定福利費	3,352		
				5 被服費	36		
				6 備用品費	759		
				7 燃料費	212		
8 光熱水費	18						
9 通信運搬費	3,803	配水場等回線使用料 他					
10 委託料	36,794	配水場警備保障業務委託料					
		配水管設備補修工事業務委託料					
		地図情報管理システム保守業務委託料 他					
11 手数料	2,589	配水場等除草整備手数料					
		毎日水質検査手数料 他					
12 賃借料	736	地図情報管理システム賃借料 他					
13 修繕費	490	車両修繕 他					
14 路面復旧費	12,000						
15 動力費	57,938	電力料金 他					
16 補償金	10						
3 給水費	106,438	96,957	9,481				
				1 給料	11,151	職員人件費3人	
				2 手当	4,952	扶養手当	390
						期末手当	1,773
						勤勉手当	1,060
寒冷地手当	87						
特殊勤務手当	27						
時間外勤務手当	1,000						
通勤手当	195						
児童手当	420						
3 賞与引当金繰入額	1,610	賞与引当金繰入額	1,357				
		法定福利費引当金繰入額	253				

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
4 受託工事費	2	2	0	4 報酬	1,781	嘱託報酬
				5 法定福利費	3,308	
				6 被服費	36	
				7 備用品費	98	
				8 燃料費	186	
				9 委託料	83,243	給水設備補修工事業務委託料 給水装置修繕工事業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料
				10 修繕費	73	車両修繕
				1 工事請負費	1	
				2 委託料	1	
				5 業務費	66,973	78,690
5 業務費	66,973	78,690	△11,717	1 備用品費	16	
				2 印刷製本費	798	水道使用水量のお知らせ用紙印刷 他
				3 通信運搬費	3,152	納入通知 他
				4 委託料	57,845	水道料金等徴収業務委託料 料金システム保守業務委託料 コンビニ収納業務委託料 他
				5 手数料	2,126	口座振替手数料
				6 賃借料	3,036	料金システム賃借料
				6 総係費	106,544	101,222
6 総係費	106,544	101,222	5,322	1 給料	31,450	職員人件費8人
				2 手当	15,969	扶養手当 1,212 期末手当 5,394 勤勉手当 3,239 寒冷地手当 278 管理職手当 1,184 時間外勤務手当 3,000 通勤手当 498 住居手当 324 児童手当 840
				3 賞与引当金繰入額	4,683	賞与引当金繰入額 3,951 法定福利費引当金繰入額 732
				4 報酬	230	水道事業審議会委員報酬 水道水源保護審議会委員報酬
				5 法定福利費	14,618	
				6 退職給付費	20,385	退職給付引当金繰入
				7 旅費	938	
				8 被服費	24	
				9 備用品費	1,606	水道庁舎管理用消耗品 他
				10 燃料費	144	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				11 光熱水費	2,423	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
				12 印刷製本費	222	
				13 通信運搬費	1,056	電話料金 他
				14 委託料	3,951	水道庁舎等清掃業務委託料 ボトルドウォーター製造業務委託料 他
				15 手数料	365	水道庁舎等植栽剪定手数料 他
				16 賃借料	3,101	企業会計システム賃借料 他
				17 修繕費	467	車両修繕、庁舎・備品等修繕
				18 食糧費	10	
				19 補償金	1	
				20 負担金	1,514	庁内LANシステム利用負担金 職員総合システム利用負担金 下水道受益者負担金 他
				21 広告料	11	
				22 研修費	409	
				23 交際費	20	
				24 厚生費	505	定期健康診断・各種検診料 職員互助会交付金 他
				25 会費負担金	475	日本水道協会他各種団体会費
				26 保険料	999	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任・傷害保険料 自賠償保険料
				27 公租公課費	41	自動車重量税
				28 貸倒引当金繰入額	627	
				29 雑費	300	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
7 減価償却費	822,587	804,267	18,320			
				1 有形固定資産減価償却費	822,552	
				2 無形固定資産減価償却費	35	
8 資産減耗費	52,101	63,901	△11,800			
				1 固定資産除却費	52,100	配水管入替等に伴う除却費
				2 たな卸資産減耗費	1	
9 その他営業費用	553	266	287			
				1 材料売却原価	453	
				2 雑支出	100	
2 営業外費用	156,771	206,758	△49,987			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	146,350	158,124	△11,774			
				1 企業債利息	146,350	財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、民間金融機関
2 雑支出	274	94	180			
				1 その他雑支出	274	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
3 消費税及び 地方消費税	10,147	48,540	△38,393			
				1 消費税及び地方消 費税	10,147	納税予定額
3 特別損失	501	501	0			
1 固定資産売 却損	1	1	0			
				1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益 修正損	500	500	0			
				1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等
4 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			
				1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	1,009,671	556,971	452,700			
1 企業債	769,400	385,000	384,400			
1 企業債	769,400	385,000	384,400			
1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債				769,400		老朽管更新事業債 178,900 配水管整備事業債 50,600 大槻地区上水道整備事業債 221,700 配水施設整備事業債 318,200
2 出資金	68,600	82,600	△14,000			
1 出資金	68,600	82,600	△14,000			
1 出資金				68,600		大槻地区上水道整備事業出資金 45,200 配水施設耐震化事業出資金 23,400
3 工事負担金	53,573	51,270	2,303			
1 工事負担金	53,573	51,270	2,303			
1 工事負担金				53,573		市関連工事に伴う配水管移設等 負担金 16,105 消火栓設置工事負担金 10,900 拡張地域工事負担金 26,568
4 固定資産売却 代金	1	1	0			
1 固定資産売 却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	
5 国庫支出金	118,097	38,100	79,997			
1 国庫支出金	118,097	38,100	79,997			
1 国庫補助金				118,097		生活基盤施設耐震化等交付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本の支出	1,842,999	1,303,100	539,899			
1 建設改良費	1,329,650	777,387	552,263			
1 事務費	57,981	30,377	27,604			
1 給料				13,303		職員人件費3人
2 手当				8,217		扶養手当 588 期末手当 3,151 勤勉手当 1,939 寒冷地手当 177 特殊勤務手当 54 時間外勤務手当 1,900 通勤手当 168 児童手当 240
3 法定福利費				4,778		
4 被服費				47		
5 備用品費				361		
6 燃料費				227		
7 通信運搬費				33		
8 委託料				28,680		土木積算システム保守業務委託料 統合変更認可等届出書作成業務委託料
9 手数料				137		コピー機使用料 他
10 賃借料				2,057		土木積算システム賃借料 他
11 修繕費				112		車両修繕
12 保険料				29		全国市有物件災害共済会保険料 自賠償保険料
2 施設改良費	1,254,679	729,612	525,067			
1 配水管工事費				644,350		市関連工事 22,950 配水管整備工事 107,000 老朽管更新工事 184,500 消火栓設置等工事 10,900 大槻地区上水道整備工事 319,000
2 調査費				12,500		下水道工事設計業務委託料 配水管整備工事設計業務委託料
3 庁舎施設費				8,770		水道庁舎トイレ改修工事
4 浄水施設費				58,578		浄水場沈殿池ろ過池塗装工事 浄水場沈殿池ローラー取替工事 他
5 配水施設費				530,481		内竹配水場配水池耐震化等工事 内竹配水場配水ポンプ他設備更新工事 松岡増圧ポンプ場更新工事 他
3 営業設備費	16,990	17,398	△408			
1 量水器購入費				16,990		水道メーター
2 企業債償還金	505,621	520,713	△15,092			
1 企業債償還金	505,621	520,713	△15,092			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金				505,621		財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 民間金融機関

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
3 返還金	2,728	0	2,728			
1 国庫補助金 返還金	1,948	0	1,948	1 国庫補助金返還金	1,948	平成27年度受領予定額のうち消費税相当分 等返還
2 工事負担金 返還金	780	0	780	1 工事負担金返還金	780	平成27年度受領予定額のうち消費税相当分 等返還
4 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

平成28年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	137,658
減価償却費	822,587
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	△17,685
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△195,650
受取利息及び配当金	△61
支払利息	146,350
固定資産除却費	52,100
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△25,796
未払金の増減額 (△は減少)	△14,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△556
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1
小計	903,845
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△146,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,181,574
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	109,374
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	110,972
国庫補助金等返還金	△2,728
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	769,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△505,621
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,779
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	57,381
資金期首残高	890,446
資金期末残高	947,827

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(1) 25	97,240	77,110	174,350	32,615	206,965
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	13,303	7,977	21,280	4,778	26,058
	合 計	(1) 28	110,543	85,087	195,630	37,393	233,023
前年度	損益勘定 支弁職員	(2) 30	118,750	86,220	204,970	38,428	243,398
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	13,314	8,419	21,733	4,451	26,184
	合 計	(2) 33	132,064	94,639	226,703	42,879	269,582
比較	損益勘定 支弁職員	(△1) △5	△21,510	△9,110	△30,620	△5,813	△36,433
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	△11	△442	△453	327	△126
	合 計	(△1) △5	△21,521	△9,552	△31,073	△5,486	△36,559

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,644	25,994	15,972	1,195	2,368	604	9,900
	前年度	5,736	30,598	17,558	2,427	2,606	665	11,700
	比 較	△1,092	△4,604	△1,586	△1,232	△238	△61	△1,800
手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	本年度	1,731	1,194	1,100	20,385			
	前年度	2,094	1,536	1,112	18,607			
	比 較	△363	△342	△12	1,778			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△21,521	給与改定に伴う増減分	218	給与改定による増減 218千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	306		平均昇給率 0.3%
		その他の増減分	△22,045	退職による増減 △9,686千円 会計間異動等による増減 429千円 その他による増減 △12,788千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 28人 前年度 33人 増減 △5人 採用退職等の状況 採用 0人 退職 △2人 その他 △3人
手当	△9,552	制度改正に伴う増減分	1,053	制度改正による増減 1,053千円	期末手当 44千円 勤勉手当 1,009千円
		その他の増減分	△10,605	退職による増減 △5,436千円 会計間異動等による増減 308千円 その他による増減 △5,477千円	扶養手当 △1,092千円 期末手当 △4,648千円 勤勉手当 △2,595千円 寒冷地手当 △1,232千円 管理職手当 △238千円 特殊勤務手当 △61千円 時間外勤務手当 △1,800千円 通勤手当 △363千円 住居手当 △342千円 夜間勤務手当 △12千円 退職給付費 1,778千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事務・技術職)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,061
	平均給与月額(円)	384,760
	平均年齢(歳)	43.8
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,200
	平均給与月額(円)	406,143
	平均年齢(歳)	45.3

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,600	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	176,700	-

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.1
	5 級	2	6.1
	4 級	13	39.4
	3 級	8	24.1
	2 級	(1) 5	(100.0) 15.2
	1 級	3	9.1
	計	(1) 33	(100.0) 100.0
平成27年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	5.7
	5 級	4	11.4
	4 級	12	34.3
	3 級	10	28.6
	2 級	(1) 4	(100.0) 11.4
	1 級	3	8.6
	計	(1) 35	(100.0) 100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技能職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	21	
	号給数別内訳	1 号給	(人)	0
		2 号給	(人)	0
		3 号給	(人)	1
		4 号給	(人)	20
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	75.0	
前年度	職 員 数 (A)	(人)	33	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	24	
	号給数別内訳	1 号給	(人)	0
		2 号給	(人)	0
		3 号給	(人)	0
		4 号給	(人)	24
比率 (B) / (A)	(%)	72.7	72.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	88.2	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,363	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当	保安手当 現場手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.975	2.225	4.20		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益 (千円)
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	
水道料金等 徴収業務委託	318,600			平成28年度 ~ 平成32年度	270,810	270,810

平成28年度新発田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成29年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		238,929
	ロ 建物	1,363,737	
	減価償却累計額	<u>△640,524</u>	723,213
	ハ 構築物	26,935,451	
	減価償却累計額	<u>△11,646,112</u>	15,289,339
	ニ 機械及び装置	4,548,969	
	減価償却累計額	<u>△2,662,939</u>	1,886,030
	ホ 車両運搬具	23,236	
	減価償却累計額	<u>△18,744</u>	4,492
	ヘ 工具器具及び備品	43,287	
	減価償却累計額	<u>△37,676</u>	5,611
	ト リース資産		
	減価償却累計額	<u> </u>	
	チ 建設仮勘定		79,491
	有形固定資産合計		<u>18,227,105</u>
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		469
	ロ ソフトウェア		104
	ハ リース資産		
	無形固定資産合計		<u>573</u>
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金		64,159
	ロ 長期貸付金		
	貸倒引当金		
	投資その他の資産合計		<u>64,159</u>
	固定資産合計		<u>18,291,837</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		947,827
(2)	未 収 金	76,042	
	貸倒引当金	<u>△2,967</u>	73,075
(3)	貯 蔵 品		2,866
(4)	短期貸付金		
	貸倒引当金		
(5)	前 払 金		
(6)	未 収 収 益		
	貸倒引当金		
(7)	その他流動資産		<u>2,000</u>
	流動資産合計		<u>1,025,768</u>
	資産合計		<u><u>19,317,605</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,893,113	
	ロ その他の企業債		
	企業債合計		<u>6,893,113</u>
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
	他会計借入金合計		<u> </u>

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	197,124		
ロ 修繕引当金	742		
ハ その他引当金			
引当金合計		197,866	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			7,090,979
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	470,190		
ロ その他の企業債			
企業債合計		470,190	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		211,158	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	44,636		
ロ 賞与引当金	14,100		
ハ 修繕引当金	200		
ニ その他引当金			
引当金合計		58,936	
(10) その他流動負債		123,052	
流動負債合計			863,336
5 繰延収益			
長期前受金		7,752,015	
収益化累計額		<u>△2,627,172</u>	
繰延収益合計			5,124,843
負債合計			13,079,158
資 本 の 部			
6 資本金			5,780,732
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	917		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金			
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金			
資本剰余金合計	64,159	69,952	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,000		
ロ 建設改良積立金	50,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	257,763		
利益剰余金合計		387,763	
剰余金合計			457,715
資本合計			6,238,447
負債資本合計			19,317,605

平成27年度新発田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,722,602		
(2) 受託工事収益	25,989		
(3) その他営業収益	40,397	1,788,988	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	426,574		
(2) 配水費	132,517		
(3) 給水費	90,527		
(4) 受託工事費	24,657		
(5) 業務費	67,250		
(6) 総係費	99,086		
(7) 減価償却費	809,635		
(8) 資産減耗費	61,819		
(9) その他営業費用	97	1,712,162	
営業利益			76,826
3 営業外収益			
(1) 加入金	24,030		
(2) 受取利息	96		
(3) 他会計補助金	3,126		
(4) 賃貸料	95		
(5) 長期前受金戻入	202,981		
(6) 雑収益	3,269	233,597	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	155,653		
(2) 雑支出	195	155,848	77,749
経常利益			154,575
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	4,773		
(3) その他特別利益	227	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	254		
(3) その他特別損失		254	4,746
当年度純利益			159,321
前年度繰越利益剰余金			2,323,363
その他未処分利益剰余金変動額			△2,232,579
当年度未処分利益剰余金			250,105

平成27年度新発田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成28年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		238,929
	ロ 建物	1,347,945	
	減価償却累計額	<u>△614,015</u>	733,930
	ハ 構築物	26,177,278	
	減価償却累計額	<u>△11,046,263</u>	15,131,015
	ニ 機械及び装置	4,056,375	
	減価償却累計額	<u>△2,468,456</u>	1,587,919
	ホ 車両運搬具	23,240	
	減価償却累計額	<u>△17,597</u>	5,643
	ヘ 工具器具及び備品	43,287	
	減価償却累計額	<u>△37,113</u>	6,174
	ト リース資産		
	減価償却累計額	<u> </u>	
	チ 建設仮勘定		163,770
	有形固定資産合計		<u>17,867,380</u>
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		469
	ロ ソフトウェア		138
	ハ リース資産		
	無形固定資産合計		<u>607</u>
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金		64,159
	ロ 長期貸付金		
	貸倒引当金		
	投資その他の資産合計		<u>64,159</u>
	固定資産合計		<u>17,932,146</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		890,446
(2)	未 収 金	42,848	
	貸倒引当金	<u>△3,155</u>	39,693
(3)	貯 蔵 品		2,310
(4)	短期貸付金		
	貸倒引当金		
(5)	前 払 金		
(6)	未 収 収 益		
	貸倒引当金		
(7)	その他流動資産		<u>2,000</u>
	流動資産合計		<u>934,449</u>
	資産合計		<u><u>18,866,595</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,593,904
	ロ その他の企業債		
	企業債合計		<u>6,593,904</u>
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
	他会計借入金合計		<u> </u>

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	221,375		
ロ 修繕引当金	942		
ハ その他引当金			
引当金合計		222,317	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			6,816,221
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	505,621		
ロ その他の企業債			
企業債合計		505,621	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		173,267	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	38,241		
ロ 賞与引当金	13,729		
ハ 修繕引当金	200		
ニ その他引当金			
引当金合計		52,170	
(10) その他流動負債		123,051	
流動負債合計			854,109
5 繰延収益			
長期前受金		7,596,748	
収益化累計額		△2,432,672	
繰延収益合計			5,164,076
負債合計			12,834,406
資 本 の 部			
6 資本金			5,622,132
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	917		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金			
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		69,952	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000		
ロ 建設改良積立金	40,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	250,105		
利益剰余金合計		340,105	
剰余金合計			410,057
資本合計			6,032,189
負債資本合計			18,866,595

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 13～65年
 - 構築物 7～80年
 - 機械及び装置 6～36年
 - 車両運搬具 5～6年
 - 工具器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「水道局関係職員の退職手当及び負担金の取扱いに関する市長部局との覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる70,002千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる73,531千円を含んだ額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として38,241千円を支給することとなったため、退職給付引当金を同額取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

平成28年6月において、期末手当及び勤勉手当として19,752千円を支給、それらに係る法定福利費として3,679千円を支出することとなったため、賞与引当金13,729千円を取り崩した。

③ 修繕引当金の取崩し

当年度において、庁舎関連修繕費として216千円を支出することとなったため、修繕引当金200千円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失815千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,360千円

1年超 10,093千円

計 16,453千円